

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	6日			
事務事業名	戸多地区地籍調査事業				事業類型	調査					
担当部課G等	建設部 土木課	用地室用地グループ	記入者氏名	平野正行							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	7 調和の取れた土地利用を図る									
	基本事業名	1 適正な土地利用の推進									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	06	事業名	戸多地区地籍調査事業	根拠法令	国土調査法、国土調査法施行令
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				■ 期間限定複数年度 (H16年度～H27年度)				
事業概要											
【全体概要】 当市では、昭和30～40年代にかけて地籍調査を実施しているが、航測法や図解法による測量であったため、数値法により再度地籍調査を行うものである。						【業務内容】 ・事業の計画・設計・説明会・境界立会(長狭・一筆地)・認証請求・地籍調査成果の販売					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
地籍調査区域内の土地	地籍調査対象面積(A)	km ²	12.43	12.43	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
境界の確認作業及び測量により、地籍図及び地籍簿を作成後成果の登記をする。	当該年度現地調査面積	km ²	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
土地の正確な情報(地番、地目、面積、所有者の住所、氏名)を明らかにする。	現地調査完了面積(B)	km ²	12.43	12.43	0.	0.	0.	
	完了率(B/A)	%	100.	100.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業内費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	3,280	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,292	2,597	0	0	384,934	
	事業費計(A)	千円	6,292	2,597	0	0	388,214	
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	4,790	1.10人	0	0.00人
	正規外職員	千円	0	0.00人	986	0.40人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	0	0	5,776	0	0	0
投入量(A)+(B)	千円	6,292	0	8,373	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	法務局備え付け地図と現地とに不整合が多数生じており、登記事務に支障をきたしているため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	土地所有者の世代交代などにより、昔ほど土地の管理が厳格に行われていないため、現地調査に時間を要することが多くなっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	現在調査中及び未調査地区からは、早期に調査してほしいとの要望が寄せられている。							

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み						
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)				
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	平成27年度で完了。				
		(予算への反映)				
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費)	0	千円	0	千円
0	千円					
0	千円					
		<input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費)	0	千円	0	千円
0	千円					
0	千円					
		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国土調査法に基づく土地の調査であり、一筆ごとの土地所有者、地番、地目及び境界の位置と面積を調査し、地籍図と地籍簿を作成し、災害等により境界が不明になっても、復元することを可能にするため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国土調査運用基準及び作業規定の改定による調査費用の増により、年間あたりの調査面積の縮小等をしなければならない状況であるが、当地区は調査を完了している。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 土地管理の公平性を保つため継続実施し、廃止・休止はしないほうがよい。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現時点で最低人員での対応となっている。(正規職員0.8人)
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 現在、全地区実施により数値法での土地管理を目的として実施しているので公平である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 平成27年度で完了。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 平成27年度で完了した。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	6日		
事務事業名	木崎地区地籍調査事業				事業類型	調査					
担当部課G等	建設部 土木課		用地室用地グループ		記入者氏名	平野正行					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		7 調和の取れた土地利用を図る								
	基本事業名		1 適正な土地利用の推進								
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	06	事業名	木崎地区地籍調査事業	根拠法令	国土調査法、国土調査法施行令
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H19 年度～ H32 年度)				
事業概要											
【全体概要】 当市では、昭和30～40年代にかけて地籍調査を実施しているが、航測法や図解法による測量であったため、数値法により再度地籍調査を行うものである。					【業務内容】 ・事業の計画・設計・説明会・境界立会(長狭・一筆地)・認証請求・地籍調査成果の販売						
(作業工程)											
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
					単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
地籍調査区域内の土地					地籍調査対象面積(A)	km ²	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
境界の確認作業及び測量により、地籍図及び地籍簿を作成後成果の登記をする。					当該年度現地調査面積	km ²	1.01	0.53	0.3	0.35	0.5
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
土地の正確な情報(地番、地目、面積、所有者の住所、氏名)を明らかにする。					現地調査完了面積(B)	km ²	7.05	7.58	7.88	8.23	8.8
					完了率(B/A)	%	80.11	86.14	89.55	93.5	100.
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	20,000			
	その他	千円	0	0	0	0	0	290			
	事業費計(A)	千円	31,496	28,377	28,501	32,983	9,635	252,710			
人件費	正規職員	千円	0	5,440	4,190	4,190	4,190	0.00人	1.30人	0.80人	0.80人
	正規外職員	千円	0	3,946	3,933	3,933	3,933	0.00人	1.60人	1.60人	1.60人
	人件費計(B)	千円	0	9,386	8,123	8,123	8,123				
投入量(A)+(B)		千円	31,496	37,763	36,624	41,106	17,758				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		法務局備え付け地図と現地とに不整合が多数生じており、登記事務に支障をきたしているため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか) 開始時期と比べてどう変わりましたか?		土地所有者の世代交代などにより、昔ほど土地の管理が厳格に行われていないため、現地調査に時間を要することが多くなっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		現在調査中及び未調査地区からは、早期に調査してほしいとの要望が寄せられている。									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	6日
事務事業名	未登記道路整理事業				事業類型	測量			
担当部課G等	建設部 土木課		用地室用地G		記入者氏名	松本啓二			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業		
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える						
	基本事業名		2 生活道路の整備						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令			
		07	01	01	未登記道路整理事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 H22 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 旧瓜連町で道路用地として取得した土地で、未登記になっているもの(183筆)を登記する。					【業務内容】 未登記となっている土地を公図に基づき復元測量を行い、地権者及び隣接地権者立会いのもと境界確認を実施、登記申請に必要な書類を集め、地権者の承認を得て分筆登記後、所有権を那珂市に変更する。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
未登記となっていた土地	未登記土地総数(A)	筆	183.	183.	183.	183.	0.	
	年度当初未登記土地残数	筆	76.	62.	53.	23.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
未登記となっている土地の復元測量を行い、土地の所有者と隣接地の所有者立会いのもと境界確認を実施、登記申請に必要な書類を集め、土地を分筆して、道路部分の所有権を那珂市に変更する。	当該年度登記完了土地数	筆	14.	9.	30.	18.	0.	
	当該年度測量実施土地数	筆	19.	17.	11.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
所有権移転登記を行う。	登記済土地総数(B)	筆	121.	130.	160.	178.	0.	
	登記完了率(B/A)	%	66.12	71.04	87.43	97.27	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,865	4,250	3,352	0	0	19,976
人件費	正規職員	千円	5,110	3,210	5,050	0	0	0.80人
	正規外職員	千円	879	904	908	0	0	0.40人
	人件費計(B)	千円	5,989	4,114	5,958	0	0	
	投入量(A)+(B)	千円	8,854	8,364	9,310	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	旧瓜連町で道路整備をしたものの諸事情により未登記のまま残っている土地について、所有権移転登記する必要があった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	事業の進捗に伴い、残っている案件は「相続人が20人以上いる」など、処理が難しいものが増えてきている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	現地と公図が合致した登記が不可欠となるが、未相続や境界不同意等の不可事項がなければ早期に未登記を解消して欲しいとの声がある。							

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	2日			
事務事業名	道路維持補修事業				事業類型	維持管理	点検日	年	月	日	
担当部課G等	建設部 土木課	維持管理G	記入者氏名	三田寺 裕臣							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	4 公共交通の確保									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	02	事業名	道路維持補修事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 道路の機能維持のための補修及び自治会長等の要望による補修を行う。						【業務内容】 舗装補修、側溝布設、その他維持補修のための設計、積算及び監督。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・道路 ・建設資機材	市道認定延長	m	1151231.	1152000.	1152000.	1152000.	1152000.		
	主要建設資機材種類数	種類	7.	7.	7.	7.	7.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・道路舗装補修(簡易な補修を含む) ・建設資機材の購入及びレンタル ・建設車両の整備	補修実施件数	件	229.	162.	180.	180.	180.		
	建設車両所有台数	台	5.	5.	5.	5.	5.		
	砕石購入量	m3	780.	1656.	800.	800.	800.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・道路機能を維持し利用者が安全に通行できるようにする。 ・住民及び警察等の道路維持補修要望に迅速に対応できる。	補修実施率=実施件数/要望件数	%	95.4	98.	98.	98.	98.		
	資機材提供件数	件	370.	242.	250.	250.	250.		
	資機材要望対応率	%	98.	94.9	98.	98.	98.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費		
事業費	財源	千円	41,767	51,315	14,872	14,300	14,300	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	29,500	36,500	9,700	11,100	11,100	0	
	地方債	千円	3,449	0	0	0	0	0	
	その他	千円	119,744	123,284	129,036	102,694	102,694	0	
	一般財源	千円	194,460	211,099	153,608	128,094	128,094	0	
事業費計(A)	千円	12,600	2.00人	13,740	2.10人	13,740	2.10人	13,740	2.10人
人件費	千円	10,500	5.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
正規職員	千円	23,100	13,740	13,740	13,740	13,740	13,740	13,740	
正規外職員	千円	217,560	224,839	167,348	141,834	141,834			
人件費計(B)	千円								
投入量(A)+(B)	千円								
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	市道管理が始まった段階から行っている。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	道路の老朽化が進行している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	道路を利用する人から、早急に補修するよう要望がある。								

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	2日
事務事業名	交通安全施設整備事業				事業類型	維持管理			
担当部課G等	建設部 土木課		維持管理G		記入者氏名	三田寺 裕臣			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業		
	施策名		3 安全な交通環境を整える						
	基本事業名		2 交通安全環境の整備						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令			
		07	01	02	交通安全施設整備事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 交通安全施設の整備・道路における円滑な交通を維持し安心安全な交通環境を確保する。					【業務内容】 ガードレール、警戒標識、カーブミラー、交差点照明灯などを設置するための設計、積算及び監督。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市道	市道認定延長	m	1151231	1152000	1152000	1152000	1152000
			0	0	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・ガードレール、警戒標識、カーブミラー、区画線、交差点照明等の設置	整備実施件数	件	36	17	20	20	20
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市道における交通の安全を図る	整備率=実施件数/要望件数	%	95	95	95	95	95
	交通事故件数	件	347	317	300	300	300
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,569	11,578	11,766	11,770	11,770
	事業費計(A)	千円	10,569	11,578	11,766	11,770	11,770
人件費	正規職員	千円	0	4,586	4,586	4,586	4,586
	正規外職員	千円	0	3,958	3,958	3,958	3,958
	人件費計(B)	千円	0	8,544	8,544	8,544	8,544
投入量(A)+(B)		千円	10,569	20,122	20,310	20,314	20,314
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	市道の管理が始まった段階から行っている。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	市道が拡幅改良及び舗装され交通量が増加している。安全に対する住民意識の向上。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	学校から通学路の安全施設設置の要望が特に多い。						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	5月	31日
事務事業名	両宮遊歩道管理事業					事業類型	施設の維持管理		
担当部課G等	建設部 土木課	維持管理グループ	記入者氏名	三田寺 裕臣					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり							
	施策名	8 魅力ある市街地を形成する							
	基本事業名	2 公園の適正な管理							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令			
		07	01	02	両宮遊歩道管理事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 両宮遊歩道の維持管理を行う。					【業務内容】 委託契約事務、軽微な補修業務、要望等の対応				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民 両宮遊歩道	人口	人	55887.	55576.	55300.	55100.	55100.	
	延長	m	500.	1400.	1400.	1400.	1400.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
遊歩道の清掃、除草及び樹木の剪定を実施した。	清掃・除草回数	回	200.	199.	200.	200.	200.	
	剪定・消毒回数	回	1.	1.	1.	1.	1.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安全で快適な公共緑地として確保する。	苦情件数	件	1.	3.	0.	0.	0.	
	菅谷地区人口	人	20986.	21171.	21171.	21171.	21171.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,962	1,480	3,564	3,864	3,864	1,938
	事業費計(A)	千円	1,962	1,480	3,564	3,864	3,864	1,938
人件費	正規職員	千円	550	654	654	654	654	0.10人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	550	654	654	654	654	
	投入量(A)+(B)	千円	2,512	2,134	4,218	4,518	4,518	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	水路を暗渠化することで、災害時の緊急避難路、緊急車両の進入ルートにするなど上部を遊歩道として活用した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	特になし							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし							

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	1日			
事務事業名	道路改良舗装事業			事業類型	委託・用地・補償・工事						
担当部課G等	建設部 土木課		建設G	記入者氏名	海野 英樹						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業			
	施策名			6 利便性の高い交通基盤を整える							
	基本事業名			2 生活道路の整備							
予算科目	一般会計	款 07	項 01	目 03	事業名 道路改良舗装事業	根拠法令	道路法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 市道に認定してある道路を対象に、生活道路としての交通の利便を図るとともに、通過交通量の多い道路には自動車・自転車及び歩行者が安心して移動できる車道や歩道の整備及び道路の冠水を解消するための排水路整備を進める。					【業務内容】 ・事業計画及び詳細設計 ・事業説明会、境界立会い等の実施 ・地権者交渉 ・工事費積算及び監督						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
整備の必要性がある市道			計画延長			m	2625.	1640.	2400.	2500.	2500.
			採択済総延長			m	33129.	38062.	38000.	38000.	38000.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
関係地権者への通知・説明会の実施・同意確認・測量設計・用地取得・工事実施			改良舗装等工事発注件数			件	10.	12.	12.	15.	15.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市道について、地域からの要望に対応した整備を行う(拡幅、舗装、歩道整備)			道路改良率			%	24.14	24.64	25.	25.5	26.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	15,345	13,779	57,500	123,500	141,500	13,779			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	187,840	67,400	158,900	329,100	351,800	67,400			
	地方債	千円	0	1,500	0	0	0	1,500			
	その他	千円	168,391	151,774	92,790	160,490	180,317	151,774			
	事業費計(A)	千円	371,576	234,453	309,190	613,090	673,617	234,453			
人件費	正規職員	千円	12,278	12,315	12,315	12,315	12,315	12,315	12,315	12,315	12,315
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	12,278	12,315	12,315	12,315	12,315	12,315	12,315	12,315	12,315
	投入量(A)+(B)	千円	383,854	246,768	321,505	625,405	685,932				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			・市の事業実施計画や地元からの要望による。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・地域の要望を考慮し、計画道路、整備基準道路、狭あい道路等整備手法を分けた道路整備、行政としての「みちづくり」のビジョンが求められている。また、要望の優先順位の付け方についての厳格性が求められている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・市民が必要としている路線の早期実施、早期完了及び市民が納得できる整備路線の選定の要望がある。								

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)								
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	「那珂市道整備の進め方」を作成し、公表・説明を行う。								
		(予算への反映)								
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> </table>	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									
		<input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> </table>	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									
		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし								

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 道路は不特定多数の人が利用するので、利用者の利便性と安全性向上のためには行政が整備を行わなければならない。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 整備率を向上させるためには、行政のみならず関係地権者の理解と協力が不可欠であり、今後はこれらがますます事業推進の上で重要になる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 農道整備事業との統合を検討できるが、所管事業省庁との協議を要する為、現時点での実行は難しい。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 最小限の工事内容で行っており事業費を削減すると路線毎の完了年度が遅れるため削減は厳しい。人員は、設計、監督の他に交渉等も行っており、人件費の削減は極めて厳しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 不特定多数の市民が利用するため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 自治会と連携を図り、整備予定路線の計画を立てる。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)																						
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 補助予算が減少しているが、市道整備に係る採択路線数は、年々増加しており整備に長期を要する。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年6月1日	点検日					
事務事業名	安心安全対策両宮排水路整備事業			事業類型	工事							
担当部課G等	建設部 土木課		建設G	記入者氏名	海野 英樹							
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第2章 安全で快適な住みよいまちづくり			□ 実施計画対象事業								
	施策名 1 災害に強い環境を整える											
	基本事業名 1 防災対策の強化											
予算科目	一般会計	款 07	項 01	目 03	事業名 安心安全対策両宮排水路整備事業	根拠法令						
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 H26 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 両宮排水路の改修により冠水被害等を防ぎ、安心安全で住環境の高い市街地の形成を進める。				【業務内容】 雨水排水函渠整備 遊歩道整備								
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市街地の両宮排水路未整備区間				函渠未整備区間		m	531.	531.	0.	0.	0.	
				遊歩道未整備区間		m	830.	830.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
24～25年度 函渠整備工 L=531m 26～27年度 遊歩道整備工 L=830m				函渠工整備延長		m	531.	531.	0.	0.	0.	
				遊歩道整備延長		m	0.	830.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
冠水被害を抑制する 函渠上部を憩いの空間とする				函渠工整備率		%	100.	100.	0.	0.	0.	
				遊歩道整備率		%	0.	100.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	8,220	13,887	0	0	0	0			
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	42,300	1,000	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	52,803	15,486	0	0	0	0				
人件費	正規職員	千円	7,700	1.40人	6,025	1.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	7,700	6,025	0	0	0	0				
投入量(A)+(B)		千円	60,503	21,511	0	0	0	0				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			降雨により冠水被害が発生するため、冠水被害を解消するとともに街づくりとしての遊歩道整備に着手した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			冠水被害が無くなり、遊歩道が憩いの場所となっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			整備の早期完成が望まれている。									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年 6月 6日	点検日	平成28年 6月 6日		
事務事業名	橋りょう長寿命化修繕事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	建設部 土木課		維持管理グループ		記入者氏名	三田寺 裕臣					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える								
	基本事業名		3 道路の適正な維持管理								
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	04	事業名	橋りょう長寿命化修繕事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 H26 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 橋りょう長寿命化修繕計画に基づいて橋りょうの修繕工事を 行う。						【業務内容】 年次計画により修繕工事を 行う。					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
橋りょう及び歩道橋				2m以上の橋りょう		橋	186.	186.	186.	186.	186.
				2m以上の歩道橋		橋	1.	1.	1.	1.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
橋りょうを点検し、補修、修繕工事の実施				点検する橋りょう数		橋	1.	5.	50.	71.	50.
				点検する歩道橋		橋	0.	0.	0.	1.	0.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
橋りょう及び歩道橋の安全を図る				補修工事を実施する橋りょう数		橋	0.	1.	2.	3.	3.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	8,250	6,380	42,200	15,400	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	11,000	8,100	33,000	11,900	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	601	520	1,800	700	0			
事業費計(A)		千円	0	19,851	15,000	77,000	28,000	0			
人件費	正規職員	千円	0	4,586	4,586	4,586	4,586	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	4,586	4,586	4,586	4,586	0			
投入量(A)+(B)		千円	0	24,437	19,586	81,586	32,586				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			国土交通省により道路橋の安全で円滑な交通の確保、第三者への被害の防止を図るため橋りょうの点検が義務化されたことによる。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			平成26年6月、国土交通省より「橋梁定期点検要領」の制定。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			定期的な点検実施により安全確認、補修事業の実施が望まれている。								

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	1日					
事務事業名	河川維持事業				事業類型	施設の維持管理								
担当部課G等	建設部 土木課		建設G		記入者氏名	海野 英樹								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画対象事業							
	施策名		1 災害に強い環境を整える											
	基本事業名		2 災害時対応の体制の確立											
予算科目	一般会計	款	07	項	02	目	02	事業名	河川維持事業	根拠法令				
事業期間	□ 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要														
【全体概要】 両宮排水路及び調整池施設の維持管理を行い浸水等の被害を防ぐ 【調整池】 ①一ノ関(福田)、②みの内(菅谷)、③太想次(菅谷)、④竹ノ内(竹ノ内)、⑤平野台(平野)						【業務内容】 維持管理業務 ・ポンプ施設の点検 ・除草、清掃 ・修繕								
1 現状把握の部(DOシート)														
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移														
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)			
排水路及び調整池						④対象指標(対象の大きさを表す指標)	点検箇所数	箇所	6	6	6	6		
							0	0	0	0	0			
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・排水路、調整池の維持管理(ポンプの点検、除草、清掃等) ・施設の修繕等						点検回数	回	30	30	30	30	30		
								0	0	0	0	0		
								0	0	0	0	0		
								0	0	0	0	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
調整池機能を維持し浸水被害を防ぐ						浸水件数	件	1	1	1	1	1		
						災害件数	件	0	0	0	0	0		
								0	0	0	0	0		
								0	0	0	0	0		
(2) 投入量の推移														
		単位	26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(見込)		29年度(計画)		30年度(計画)		総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	1,878		1,922		3,081		2,900		2,900		1,922	
事業費計(A)		千円	1,878		1,922		3,081		2,900		2,900		1,922	
人件費	正規職員	千円	401	0.07人	401	0.07人	393	0.07人	393	0.07人	393	0.07人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	401		401		393		393		393			
投入量(A)+(B)		千円	2,279		2,323		3,474		3,293		3,293			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ		排水路の整備や区画整理等の事業により調整池が建設されたため。												
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		那珂市では発生していないが、全国的には転落事故等が発生した場合に管理責任が問われ、賠償件数が増えている。												
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		安全な調整池機能の維持管理が要望されている。												

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	1日			
事務事業名	両宮排水路整備事業				事業類型	委託・補償・工事						
担当部課G等	建設部 土木課		建設G		記入者氏名	海野 英樹						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名		1 防災対策の強化									
予算科目	一般会計	款	07	項	02	目	03	事業名	両宮排水路整備事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H22年度～H29年度)			
事業概要												
【全体概要】 両宮排水路(菅谷～田彦)総延長約3,816mのうち未整備区 間(1,282m)を整備し安定した排水処理と、冠水被害を抑制 し安心安全な街づくりをすすめる。						【業務内容】 ・事業計画及び詳細設計 ・地権者交渉 ・工事費積算及び監督						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
冠水の影響がある宅地 冠水の影響がある農地						隣接する宅地数	筆	54.	54.	54.	54.	54.
						隣接する農地数	筆	284.	284.	284.	284.	284.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
改修工事 L=308m						排水路整備延長	m	242.	308.	250.	275.	217.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
冠水被害の抑制						整備率	%	55.	68.1	78.9	90.7	100.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	123,000	134,400	127,899	136,190	111,947	76,700				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	6,716	8,928	2,434	3,462	14,370	5,844				
事業費計(A)		千円	129,716	143,328	130,333	139,652	126,317	82,544				
人 件 費	正規職員	千円	11,000	2.00人	6,025	1.00人	6,025	1.00人	6,025	1.00人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	11,000	6,025	6,025	6,025	6,025					
投入量(A)+(B)		千円	140,716	149,353	136,358	145,677	132,342					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			降雨による冠水被害が発生するため、冠水被害を抑制するため整備に着手した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			那珂市ではないが、全国的に冠水被害が発生した場合、整備の遅れによる管理責任を問われ、賠償問題に発展する案件が増えている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			隣接する住民からは、整備の早期完成の要望がある。									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	5月	24日			
事務事業名	都市計画基礎調査事業				事業類型	委託						
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市計画		記入者氏名	秋山光広						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画対象事業					
	施策名		7 調和の取れた土地利用を図る									
	基本事業名		1 適正な土地利用の推進									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	01	事業名	都市計画基礎調査事業	根拠法令	都市計画法	
事業期間	■ 単年度のみ				□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 都市計画基礎調査業務 都市計画法第6条に定める、都市計画に関する基礎調査として、おおむね5年ごとに、都市の現況及び将来の見通しについての調査が目的である。						【業務内容】 都市計画に関する、現況の把握する業務委託						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市全域						那珂市人口	人	0.	55647.	0.	0.	0.
						那珂市都市計画区域面積	ha	0.	9782.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
コンサル委託によるデータ作成						調査データ等打ち合わせ	回数	0.	7.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
都市計画に必要なデータ						都市計画に関わるデータ(CD)	枚	0.	2.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	1,960				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	1,960	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	6,086	0	0	0	6,086				
	事業費計(A)	千円	0	8,046	0	0	0	8,046				
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	3,783	0.76人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	正規外職員	千円	0	0.00人	596	0.18人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	0	4,379	0	0	0	0				
投入量(A)+(B)		千円	0	12,425	0	0	0	0				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			都市計画法第6条に定める、都市計画に関する基礎調査として、おおむね5年ごとに、都市の現況及び将来の見通しについての調査をするため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			変化なし(都市計画法、おおむね5年ごと。)									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし。									

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み																									
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)																							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: right;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: right;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: right;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: right;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: right;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: right;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: right;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: right;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		0	千円		0																		
	0	千円																							
	0	千円																							
	0	千円																							
	0	千円																							
	0	千円																							
	0	千円																							
	0	千円																							
	0	千円																							

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市で行う事業である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) おおむね5年に一度、市の現況を調査した結果により、そのデータによる成果をもとに向上するか余地がない。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないことと、都市計画法によるため、統廃合の余地がない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、技術的な人件費を要することから、コンサル活用が不可欠である。また、調査のために資料データ等の作成に人件費と時間がかかるため削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者対象の事業ではないため、負担をもとめるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 都市計画法に基づき5年毎に行うものであり、平成27年度終了。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	5月	24日			
事務事業名	都市計画見直し事業			事業類型	委託						
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市計画G	記入者氏名	秋山光広						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業			
	施策名			7 調和の取れた土地利用を図る							
	基本事業名			1 適正な土地利用の推進							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	都市計画法				
		07	03	01	都市計画見直し事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】				【業務内容】							
都市計画決定後における事業実施状況と土地利用の状況により、適切な都市施設等の配置を検討し、総合計画、都市計画マスタープラン等の上位計画での位置図づけられた都市計画を実現するため、県計画及び水戸・勝田都市計画区域と整合を図りつつ、都市計画の見直しを行うことを見				都市計画見直し及び都市計画決定手続き業務 都市計画検討業務(区域指定導入に向けた)							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
都市計画に関する地権者及び利害関係者		都市計画区域面積(市面積)	ha	9782.	9782.	9782.	9782.	9782.	9782.		
		都市計画用途地域面積	ha	976.	976.	976.	976.	976.	976.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
都市計画変更 都市計画決定の整備方針の検討		関係権利者説明会の開催数	回	0.	0.	0.	1.	1.			
		市民説明会の開催数(市都マス)	回	2.	0.	3.	0.	0.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
都市計画決定・変更について理解をして頂く土地利用の訂正化を図り、良好な市街地の形成		用途変更箇所数(面積)	ha	0.	0.	0.	10.	10.			
		都市計画道路(街区)変更路線(延長)	m	0.	0.	0.	0.	0.			
		都市計画法に基づく勧告数	件数	0.	0.	0.	0.	0.			
		都市計画マスタープラン改訂版策定	件	1.	0.	0.	0.	0.			
(2) 投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	1,469	1,858	2,000	500	500	1,858			
人件費	正規職員	千円	3,880	3,830	3,940	3,940	3,940	0.80人			
	正規外職員	千円	620	642	0	0	0	0.20人			
	人件費計(B)	千円	4,500	4,472	3,940	3,940	3,940	0.80人			
投入量(A)+(B)		千円	5,969	6,330	5,940	4,440	4,440				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		都市施設整備に整合した土地利用の多様化のための用途地域の変更と、必要性等について検証し、土地利用規制を図る。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		都市計画の決定・変更により、適切な土地利用が図られる。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		土地利用の有効活用及び現況に見合った、区域区分・用途地域の明確化									

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	9日		
事務事業名	下菅谷地区まちづくり事業				事業類型	委託・用地・補償・工事					
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市整備G		記入者氏名	高塚佳一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		8 魅力ある市街地を形成する								
	基本事業名		1 快適な市街地の整備								
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	03	事業名	下菅谷地区まちづくり事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H24 年度～ H28 年度)				
事業概要											
【全体概要】 災害時避難路に通じる生活道路の整備と防災・救助活動拠点となる広場の整備。市街地内の拠点となる施設への回遊性を高めるため、幹線道路及び拠点施設周辺の歩道空間の整備。					【業務内容】 下菅谷地区計画に基づく、協議会の開催及び地区計画道路の測量設計・用地買収・道路工事。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
道路				計画延長	m	2380.	2380.	2380.	2380.	2000.	
				道路用地面積	m ²	16280.	16280.	16280.	16280.	4000.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
道路測量設計委託 道路用地買収、物件移転補償 道路改良工事				用地買収面積	m ²	1650.	2500.	480.	1000.	400.	
				工事延長	m	160.	195.	560.	0.	400.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
用地買収を進める 道路改良工事を進める				用地買収進捗率	%	63.5	78.8	81.8	87.8	90.	
				市街地内の歩道整備延長	m	10715.	10850.	12210.	12210.	12210.	
				市街地内で「安全な生活が送れている」と感じる住民の	%	73.	73.5	74.	74.5	75.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	4,274	8,125	85,870	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	27,000	165,600	214,500	70,000	70,000	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	9,945	38,052	23,010	10,000	10,000	0		
		事業費計(A)	千円	41,219	211,777	323,380	80,000	80,000	0		
人員費	正規職員	千円	4,470	0.94人	4,511	0.94人	3,317	0.68人	3,317	0.68人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	4,470	0.94人	4,511	0.94人	3,317	0.68人	3,317	0.68人	
		投入量(A)+(B)	千円	45,689	216,288	326,697	83,317	83,317			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			区画整理事業で整備する予定であったが、地元住民を主体とするまちづくり協議会を設立し、地区計画策定とともにまちづくりを開始した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			道路・下水道の整備が進んだことにより、土地利用が進んでいる。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			道路・下水道の早期整備が望まれている。								

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	8日			
事務事業名	上菅谷駅前地区まちづくり事業			事業類型	委託・工事						
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市計画G	記入者氏名	椎名健文						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			8 魅力ある市街地を形成する							
	基本事業名			1 快適な市街地の整備							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	都市計画法				
		07	03	03	上菅谷駅前地区まちづくり事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H14 年度 ~ H30 年度)					
事業概要											
【全体概要】 上菅谷駅前地区土地区画整理事業(A=5.9ha)の実施に伴い、関連公共施設(街区公園、緑地、駐車場、公共下水道、雨水排水施設等)の整備を行う。地区の活性化のため街づくり協議会を設立し、地区住民と協働で街づくり活動を推進する。				【業務内容】 区画整理関連施設工事や街区公園等の工事及び街づくり協議会活動支援を行なう。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
地区内の住民、世帯			地区内の世帯数			世帯	70.	70.	72.	74.	76.
			地区内の人口			人	235.	235.	237.	239.	241.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
区画整理関連公共施設(公共下水道工事・環境整備)工事			公共下水道工事延長			m	102.1	0.	0.	0.	0.
市管理地除草、街づくり協議会活動支援			環境整備工事			m ²	0.	40.	389.	0.	0.
			協議会の開催数			回数	3.	3.	4.	4.	4.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
協働の街づくりを意識づける事業進捗率			協議会参加者数			人	36.	36.	40.	44.	48.
			まちづくりに参加する割合			%	15.3	15.3	16.8	18.4	19.9
			進捗率			%	86.9	95.5	97.5	99.	100.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	26,102	4,818	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	15,300	19,200	7,100	0	0	0			
	その他	千円	730	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	6,712	6,458	2,872	2,100	1,600	0			
事業費計(A)		千円	48,844	30,476	9,972	2,100	1,600	0			
人件費	正規職員	千円	4,790	4,450	4,333	4,333	4,333	0.91人			
	正規外職員	千円	620	733	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	5,410	5,183	4,333	4,333	4,333	0.91人			
投入量(A)+(B)		千円	54,254	35,659	14,305	6,433	5,933				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			上菅谷駅前地区土地区画整理事業の着手に伴う公共施設整備と地区活性化のため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			土地区画整理事業の完了(H30年度予定)に近い為、身近な環境への関心が強く街づくり活動への意識が薄くなっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			賑わいの創出。								

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	9日			
事務事業名	菅谷地区まちづくり事業			事業類型	委託・用地・補償・工事						
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市整備G	記入者氏名	高塚佳一						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			8 魅力ある市街地を形成する							
	基本事業名			1 快適な市街地の整備							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	都市計画法、地区計画				
		07	03	03	菅谷地区まちづくり事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H24 年度～ H28 年度)					
事業概要											
【全体概要】 災害時避難路に通じる生活道路の整備と防災・救助活動拠点となる公園・広場の整備。市街地内の拠点となる施設への回遊性を高めるため、幹線道路及び拠点施設周辺の歩道空間の整備。				【業務内容】 杉原地区計画に基づく、協議会の開催及び地区計画道路の測量設計・用地買収・道路工事。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
道路・公園			道路・照明延長	m	1650.	1650.	1650.	0.	0.		
			公園面積	m ²	680.	680.	680.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
道路測量設計委託 宮の池公園整備、連続照明整備 道路舗装工事			道路・照明工事延長	m	0.	345.	420.	0.	0.		
			公園整備面積	m ²	330.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
用地買収を進める 道路改良工事を進める			整備済道路・照明延長	m	885.	1230.	1650.	0.	0.		
			公園整備済面積	m ²	680.	680.	680.	0.	0.		
			市街地内の歩道整備延長	m	10715.	10850.	12210.	0.	0.		
			市街地内で「安全な生活が送れている」と感じる住民の	%	73.	73.5	74.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	12,155	24,400	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	34,500	26,400	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	30,066	22,561	5,530	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	30,066	69,216	56,330	0	0	0			
人件費	正規職員	千円	4,470	4,511	3,317	0	0	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	4,470	4,511	3,317	0	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	34,536	73,727	59,647	0	0	0			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			杉原地区まちづくり事業がH23年度で終了したが、市街化区域の道路が未整備となっているところが多くある。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成24年度から国の補助金により整備を進めている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			道路だけでなく社会基盤の整備が望まれている								

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	9日			
事務事業名	菅谷市毛線街路整備事業				事業類型	委託・用地・補償・工事					
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市整備G	記入者氏名	高塚佳一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	1 幹線道路の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	04	事業名	菅谷市毛線街路整備事業	根拠法令	都市計画法、道路法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H21年度～H30年度)				
事業概要											
【全体概要】 那珂市の活性化、交通網の整備、市街地整備等のために、都市計画決定された街路の整備を行う。						【業務内容】 都市計画道路整備のため、用地買収および道路工事 第3期 延長 L=1400m 幅員 W=16m					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
都市計画道路 菅谷・市毛線	道路延長	m	1400.	1400.	1400.	1400.	1400.	
	道路用地面積	m ²	17097.	17097.	17097.	17097.	17097.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
道路用地買収 道路改良工事	用地買収面積	m ²	974.	218.	1204.	1260.	1400.	
	改良工事延長	m	50.	585.	525.	140.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
早期に供用開始する	用地買収進捗率	%	91.	93.	100.	100.	100.	
	整備済換算延長	m	584.	851.	1218.	1310.	1400.	
	日常生活において移動の不便を感じていない市民の割合	%	78.2	78.2	78.2	78.2	78.2	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業費	財源内訳	千円	18,062	31,966	34,705	38,500	38,500	326,150
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	14,700	26,000	40,300	31,500	31,500	266,700
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	36,481	16,861	25,445	78,000	78,000	217,850
	事業費計(A)	千円	69,243	74,827	100,450	148,000	148,000	810,700
人件費	正規職員	千円	4,470	4,511	3,317	3,317	3,317	0.94人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	4,470	4,511	3,317	3,317	3,317	0.94人
	投入量(A)+(B)	千円	73,713	79,338	103,767	151,317	151,317	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	ひたちなか市の都市計画道路 金上・田彦線の整備に合わせ平成7年度菅谷市毛線の整備を開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	経済状況は回復しつつあるが、財政状況は厳しいままであり、予算の確保が難しく、事業の大きな進捗が望めない。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	早期に完成して欲しいという要望がある。							

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	9日			
事務事業名	上宿大木内線街路整備事業				事業類型	委託・用地・補償・工事					
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市整備G	記入者氏名	高塚佳一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	1 幹線道路の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	04	事業名	上宿大木内線街路整備事業	根拠法令	都市計画法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H22 年度 ～ H30 年度)				
事業概要											
【全体概要】 那珂市の活性化、交通網の整備、市街地整備等のために、都市計画決定された街路の整備を行う。						【業務内容】 都市計画道路整備のため、用地買収および道路工事 延長 L=440m 幅員 W=16m					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
都市計画道路 上宿・大木内線	道路延長	m	440.	440.	440.	440.	440.	
	道路用地面積	m ²	6921.	6921.	6921.	6921.	6921.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
道路用地買収 道路改良工事	用地買収面積	m ²	213.	160.	137.	2038.	2038.	
	改良工事延長	m	40.	150.	0.	120.	130.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
早期に供用開始する	用地買収進捗率	%	66.	69.	71.	100.	0.	
	整備済延長	m	238.	279.	317.	407.	440.	
	日常生活において移動の不便を感じていない市民の割合	%	78.2	78.2	78.2	78.2	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業費	財源内訳	千円	5,610	5,280	17,050	33,000	16,500	167,200
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	2,700	4,300	13,900	27,000	13,500	136,800
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	4,476	421	4,500	20,000	10,000	117,500
事業費計(A)	千円	12,786	10,001	35,450	80,000	40,000	421,500	
人件費	正規職員	千円	4,470	4,511	3,317	3,317	3,317	0.94人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	4,470	4,511	3,317	3,317	3,317	0.94人
投入量(A)+(B)	千円	17,256	14,512	38,767	83,317	43,317		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成21年度に菅谷市毛線(第3期)の事業がはじまり、上宿大木内線(第3期)の整備が必要となった							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	経済状況は回復しつつあるが、財政状況は厳しいままであり、予算の確保が難しく、事業の大きな進捗が望めない。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	早期に完成して欲しいという要望がある。							

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 道路整備は社会基盤整備であるので必要である
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 補助金を受けて計画的に整備を行っている
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 都市計画道路なので法線や構造の変更はできない 事業化の前に県事業が可能か検討をしている
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の補助金を受けて事業を実施しているので事業費の削減はできない 用地買収は地権者と交渉を行うので人件費の削減はできない
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 道路は不特定多数の人が利用するものであり適正である

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 補助金の配分が少ないため、事業の進捗が遅れている。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	9日
事務事業名	公園管理事業				事業類型	維持管理	点検日	年
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市整備G	記入者氏名	高塚佳一				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	8 魅力ある市街地を形成する						
	基本事業名	2 公園の適正な管理						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	都市公園法	
		07	03	06	公園管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 公園緑地の管理及び施設の維持補修等				【業務内容】 公園の緑化管理 公園施設の管理				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
都市公園および開発行為で帰属された公園緑地	都市公園数	箇所	16.	16.	16.	16.	16.	
	その他の公園数	箇所	70.	71.	72.	73.	73.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
公園内の緑化管理、遊具の点検・補修 公園内の放射線の測定	遊具の点検	回	2.	2.	2.	2.	2.	
	放射線の測定	回	12.	12.	12.	12.	12.	
	公園管理協定の締結	団体	28.	30.	31.	32.	32.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が安全・快適に公園を利用できるように管理する	公園利用に関する苦情件数	件	6.	4.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業内 費 財 源 費 財 源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	31,575	35,947	37,422	43,270	43,270	0
	事業費計(A)	千円	31,575	35,947	37,422	43,270	43,270	0
人 件 費	正規職員	千円	4,470	4,511	3,317	3,317	3,317	0.94人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	4,470	4,511	3,317	3,317	3,317	0.94人
	投入量(A)+(B)	千円	36,045	40,458	40,739	46,587	46,587	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	公園の整備に伴い管理が必要となる							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	公園内の遊具や緑化に対する要求が高くなっている							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	遊具の安全管理の徹底、適切な緑化管理、公園内駐車場の適切な管理等を求められている。							

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	8日		
事務事業名	区画整理事業費				事業類型	委託・補償・工事					
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市計画G		記入者氏名	椎名健文					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		8 魅力ある市街地を形成する								
	基本事業名		1 快適な市街地の整備								
予算科目	上菅谷駅前地区 土地区画整理事業 業特別会計	款 02	項 01	目 01	事業名 区画整理事業費	根拠法令	都市計画法、区画整理法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H14 年度 ~ H30 年度)				
事業概要											
【全体概要】 JR上菅谷駅を中心とした約5.9haの土地区画整理事業を実施し、上菅谷駅周辺の都市基盤(上菅谷停車場線・上菅谷下菅谷線・駅前広場・公園等)の強化を図り、住居と商業が連携し、市の核となる中心市街地の形成を図る。					【業務内容】 建物等の移転を行い道路改良舗装工事や宅地造成工事を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
地区内の住民、世帯 商業事業者				地区内の世帯数	世帯	70.	70.	72.	74.	76.	
				地区内の事業者数	件	16.	16.	17.	18.	19.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
建物等移転 道路改良工事 宅地造成工事				建物等移転件数	件	2.	0.	0.	0.	0.	
				道路整備延長	m	163.	130.	0.	0.	0.	
				宅地造成面積	m ²	2550.	616.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
生活の利便性向上。近隣商業の活性化、公共交通の利便性向上。				地区内の人口	人	235.	235.	237.	239.	241.	
				地区内の世帯数	世帯	70.	70.	72.	74.	76.	
				区画整理事業進捗率	%	86.9	95.5	97.5	99.	100.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	59,800	9,400	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)		千円	78,457	15,676	37,538	20,764	2,000	0			
人件費	正規職員	千円	4,790	4,450	4,333	4,333	4,333	0			
	正規外職員	千円	620	733	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	5,410	5,183	4,333	4,333	4,333	0			
投入量(A)+(B)		千円	83,867	20,859	41,871	25,097	6,333	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			上菅谷下菅谷線(県施行)の事業着手に合わせた上菅谷停車場線と駅前広場の整備を図るため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			工事はすべて終了し、平成29年度の本換地、平成30年度の清算に向けて作業を進めている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			上菅谷駅周辺の整備により地域活性化につながると期待がある。								

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	2日		
事務事業名	市営住宅管理事業				事業類型	維持管理					
担当部課G等	建設部 建築課		住宅・営繕グループ		記入者氏名	疋田 克彦					
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名 1 家庭や地域で支えあう福祉環境を整える										
	基本事業名 2 生活援護の充実										
予算科目	一般会計	款 07	項 04	目 01	事業名 市営住宅管理事業	根拠法令	公営住宅法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 所得が少ないなどの理由により民間アパートへの入居が困難な者に対して市営住宅を安い家賃で賃貸するため、市営住宅を適正に維持管理する。					【業務内容】 ・使用料(家賃)の決定、徴収・市営住宅の施設及び設備の維持補修 ・住宅の入退居に伴う事務						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市営住宅施設				市営住宅管理戸数	戸	280.	280.	280.	280.	280.	
				市営住宅団地数	団地	7.	7.	7.	7.	7.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
使用料(家賃)の決定・徴収、施設設備の維持補修、入退去に伴う事務など				市営住宅使用料	千円	72066.	72100.	72960.	72960.	72960.	
				市営住宅の修繕件数	件	87.	90.	90.	90.	90.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安心して快適な生活を営んでもらえる施設にする				入居率	%	95.	98.	98.	98.	98.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	2,616	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	28,116	25,243	28,217	28,199	28,199	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)		千円	28,116	25,243	30,833	28,199	28,199	0			
人件費	正規職員	千円	8,550	6,200	6,200	6,200	6,200	1.50人	1.50人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人		
	人件費計(B)	千円	8,550	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200			
投入量(A)+(B)		千円	36,666	31,443	37,033	34,399	34,399				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			戦後の住宅不足を解消し、低所得者・住宅困窮者の安定した生活を支援するために、昭和24年に公営住宅を設置したことによる。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・社会情勢の変化や高齢化の進展に伴い生活困窮者が増加する一方で、民間アパートの空き部屋数は増加している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・住宅困窮者(生保、母子、障がい者、独居老人等)からは、優先入居の要望。 ・市営住宅を増やすべきではないとの意見。 ・老朽化した4団地の入居者は、転居や大規模修繕を望まないとの意見。								

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 市営住宅長寿命化計画策定業務について平成28年度事業実施を決定した。業務の効率化を図るため、市営住宅管理業務の一部業務委託を予算化した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費) 5,590 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 反映なし
--	---	--	--

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 所得が少ない等の理由により民間の借家に入居できない者に対して、低廉な家賃で住居を提供するのが公営住宅の目的であり、市営住宅を自らが管理するのは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公営住宅長寿命化計画を策定することにより持続性のある適正な管理ができる余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。統廃合の余地はない。 入居者の中には、市営住宅以外への入居が困難な低所得者も多く、現時点において事業の休止・廃止は困難である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 借地料の見直しは実施済みである(平成27年実施) 平成28年より住宅管理の一部を外部委託することで人件費を削減できる可能性はある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 入居者からは、法律に基づいた使用料を徴収している。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

長期的な視点をもって既存市営住宅の長寿命化を図ることを目的とした那珂市営住宅長寿命化計画を今年度策定する。また策定による事業量の増加に対応するために、住宅管理における一部外務委託を今年度実施し業務効率化を図っているところである。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 1次評価と同じ

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)